

地域コミュニティセンターと
(仮称)地域自治振興会

甲賀市が来年4月発足をめざす

甲賀市が来年4月発足・実施をめざす地域コミュニティセンターと自治振興会について、市内各地で「説明会」が開かれています。共通して出される意見は「将来を見据えて…というのなら、なぜそんなに急ぐのか」という声です。代表質問では安井議員が、一般質問では山岡議員がこれらの問題を取り上げました。

市では、来年4月から土山・甲賀・甲南・信楽の支所をなくして、概ね23の小学校区単位に「地域コミュニティセンター」を設置する考えです。市民に身近な行政サービスを提供するうえで「地域コミュニティセンター」が有効なのかどうか、これは行政機構のあり方の問題として、その是非が議論されるべき問題です。ところがこの「センター」を拠点に仮称・自治振興会をたちあげようというわけです。「現在の自治会はそのまま残して」という説明ですが、なぜ必要なのか、必要性があるとしても、住民自治の基本は、住民自身の自主性と合意が一番大事です。行政の側から「枠」をはめて「出発」を決めるものではありません。説明会などでの議論をふまえ、市民の意思を尊重した取り組みが大事です。

なぜそんなに急ぐのか 自治の基本は住民合意

問 財政が厳しい、根本は国の政治だ、同時に市の遊休土地や空き庁舎など財産の活用を図れ。
市長 税の徴収強化などに努めているが、地方交付税の増額、税源移譲など、全国市長会等を通して要請している。
総務部長 遊休土地や旧役場庁舎の空きスペースの活用について新たな方針を策定して検討する。



安井直明議員が代表質問

平成21年度決算を中心に審議する9月議会は、8月31日から9月28日まで開かれました。決算特別委員会には、小松・山岡の両議員が出席して市民の暮らしと地域経済を守る視点からチェック。また代表質問には安井議員が、一般質問には山岡・小松・小西の各議員が、切実な願いを届けるとともに市政の問題点を追及しました。議案質疑や常任委員会でも積極的に発言しました。

問 参議選結果と消費税増税を問う。
市長 政権政党であり続けるメカニズムが試された選挙ではなかったか。候補者はタレント出身者多

いと印象だ。消費税の逆進性は承知しているが、国地方にも大切な財源である。増税は国民の納得いくものでなければなら

問 県における高等学校統廃合問題で甲南・信楽高校などが対象となる、所見と今後の働きかけは。
教育長 県から8月2日に説明を受け

た。甲賀市内の高校であれば信楽・甲南高校が3学級であり標準規模より小さい。市への影響は具体的内容が示されておらず判断できない。市として地元産業と密着した高校の動向について注目している旨、担当の意見が述べられた。

議案提案権生かして積極的に意見書提案

主な議案に対する各党・各会派の態度 ○は賛成、●は反対

主な議案	提案	賛成討論	反対討論	日本共産党	清風クラブ	甲政クラブ	正政会	公明党
平成21年度一般会計決算の認定	市長提案	橋本恒典	山岡光広	●	○	○	○	○
平成21年度国民健康保険特別会計の決算認定		加藤和孝	小西喜代次	●	○	○	○	○
平成21年度介護保険特別会計の決算認定		中島茂	小西喜代次	●	○	○	○	○
平成21年度後期高齢者医療保険特別会計の決算認定		森嶋克巳	小西喜代次	●	○	○	○	○
その他の平成21年度特別会計・事業会計の決算認定		なし		○	○	○	○	○
衆参両院の比例定数削減に反対する意見書	山岡議員	安井直明	加藤和孝	○	●	●	●	●
後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書	山岡議員	小西喜代次	森嶋克巳	○	●	●	●	●
地方の公共交通の維持存続にむけた国の支援制度の充実を求める意見	中西議員	なし		○	○	○	○	○
県立高校の性急な統廃合・再編成を行わないことを求める意見書	中西議員	なし		○	○	○	○	○
野生獣対策の充実・強化を求める意見書	安井議員	なし		○	○	○	○	○
米軍への「思いやり予算」廃止の意見書	小西議員	小松正人	石川善太郎	○	●	●	●	●
政府備蓄米の緊急買い入れで米価の安定を求める意見書	小松議員	なし		○	○	○	○	○
子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	白坂議員	なし		○	○	○	○	○
農業・農村の活性化を求める請願	JAなど	なし		○	○	○	○	○
業者婦人の健康と営業を守り、及び「所得税法56条」の廃止を求める請願	民商など	山岡光広	的場計利	○	●	●	●	●
住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願	民商など	山岡光広	土山定信	○	●	●	●	●
消費税の増税に反対する請願	民商など	安井直明	村山庄衛	○	●	●	●	●
沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める「日米合意」の撤回を求める意見書の採択を求める請願	平和委員会	安井直明	藤藤男	○	●	●	●	●

野生獣対策、備蓄米買い入れで米価の安定対策求める意見書
県立高校の性急な統廃合を行わないことを求める意見書

日本共産党甲賀市議員団は、議案提案権を生かして、5件の意見書を提案。このうち「野生獣対策」「米価安定対策」は全会一致で採択されました。また性急な県立高校の統廃合は行わないことを求める意見書など3件も全会一致で採択されました。主な議案と意見書案に対する各会派の態度は次の通り。

日本共産党
甲賀市議団ニュース
2010年 10月3日 NO. 80



安井 直明
土山町前野 541
Tel. 67-0147
Fax 67-1660



小松 正人
水口町名坂 128
Tel. 62-9652
Fax 62-9652



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel. 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勲旨
Tel. 83-0765
Fax 83-0765

山岡光広・小松正人・小西喜代次議員が一般質問

山岡光広議員



◆急増する児童虐待の相談支援体制の充実、◆学校給食における食物アレルギー対策、◆就学援助制度の充実、◆同和対策の現状と課題、◆地域コミュニティセンターと自治振興会について

小松正人議員



◆差押え禁止財産である給与の差押え処分は違法、◆在宅24時間介護給付事業の実施、◆貴生川地域の幼稚園と保育園問題について、◆アライグマの生息調査と大捕獲作戦の展開を

小西喜代次議員



◆甲賀市の平和行政の発展を求める、◆国民健康保険の広域化方針についての姿勢を問う、◆安心して利用できる国保制度に改善を、◆介護保険制度の充実のために、◆より便利で利用しやすい公共交通に

一般質問には、17名の議員が質問にたちました。山岡光広、小松正人、小西喜代次の各議員(発言順)が、切実な市民の要求実現へ実態調査をもとに迫りました。

問 児童虐待の相談が急増。全国では4万4210件。調査開始以降毎年過去最高を更新している。滋賀でも5年前の約2倍、子ども100人に1人の相談件数。市内はどうか、相談支援体制の充実が必要。
市長 昨年は91件。ネグレクトが約8割。7割以上が小学生以下。子ども家庭児童相談センターと連携して取り組んでいる。
健康福祉部長 一時保護所は満床であるが現時点で増床は考えていない。相談員の拡充は今後の相談件数などの状況をみて検討。
問 学校給食で、食物アレルギーの子どもに対して除去食や代替食の対応を。東部給食センターの特調室はその検討するためではなかったのか。同じ悩みをもつ保護者を対象にレシピの情報交換や交流会ができないか。
教育長 今年7月現在で、食物アレルギー疾患の児童生徒は、保育園児17名、幼稚園児42名、小学生6名、中学生22名。給食の献立と成分表を保護者に渡し、食べられない日は弁当か代替食を持参してもらっている。
教育部長 特調室は、今後継続的な活用ができるよう取り組む。保護者を対象にした交流会については、実施していく。食べることを楽しむための総合的な支援を行えるよう努力していく。

問 国保税・市民税の滞納に関し、給与が差し押さえられた事例がある。給与の差押えは、差押え禁止財産であり違法である。返還せよ。
総務部理事 一旦給与が口座に振り込まれた時点で、法令上は預貯金と見なされる。
問 口座振り込みで預金債権に転化することは、会計技法にすぎない。その預金を生活費に使用する権利の侵害であり、憲法25条29条に違反。生活費は差し押さえてはならない。
問 甲賀市は夜間に安心して利用できる在宅24時間訪問介護事業ができないか。
健康福祉部長 市内の一事業所は24時間訪問介護事業所の指定を受け、早朝・夜間も実施されている。今後、利用者のニーズを把握しながら、実施に向けて協議する。
問 貴生川地先に私立認定子ども園の建設計画がある。公立の保育・教育の必要性と継承について甲賀市はどう考えるか。
教育部長 公立の保育・教育の必要性については、貴生川地域での歴史と伝統ある両園であり、保護者のみならず、地域住民の期待も大きく、担ってきた公教育の重要性は認識している。公教育は公の目的によって、公立・私立の区別を問わず行われる。
アライグマ捕獲についても質問しました。

問 8月6日の広島平和記念式典への小学生の派遣規模の拡大など、甲賀市の平和施策、取り組みの発展は検討しているのか。
総務部長 小学生の派遣の拡大は考えていない。今年から始めた平和資料展を各地で巡回するなど工夫していきたい。
問 国保税の値上げに直結することになる国保を都道府県単位とする「広域化」方針の甲賀市への影響をどう考えているか。
市長 保険税率の格差が解消され、厳しい運営の現状も改善されると期待している。
問 窓口負担の減免制度を定めている国保法44条の甲賀市での制度化はどうか。
市民環境部長 厚労省の要領が示された時点で検討したい。
問 特別養護老人ホームなどの施設整備計画はどうか。
健康福祉部長 24年度からの次期計画で必要となれば県に要望する。
問 信楽から水口までの直行バスの実現は総合政策部長 これまで通り信楽高原鉄道を利用していただきたい。
問 信楽の雲井地域から長野地域までのバス運行で帝産バスとの協議はどうか。
総合政策部長 帝産バスとは8月に2回協議した。引き続き協議する。



平成21年度一般会計決算 特別委員会でも集中審議

平成21年度甲賀市一般会計歳入歳出の決算認定について、決算特別委員会によって、15日から4日間にわたって集中審査が行われました。日本共産党からは、小松正人(特別委員会副委員長)、山岡光広の両議員が参加、予算執行の問題点、今後の市政に生かす点など、積極的に発言しました(写真)。